

開 議

○浅野敏明議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、鈴木幸浩子育て推進課長から欠席させてほしい旨の届出があり、尾久宣行子育て推進課補佐が出席しておりますので、ご報告いたします。

なお、渡部秀樹議員から資料の配付について申出があり、会議規則第150条の規定により許可いたしましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第4号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○浅野敏明議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

渡部正之議員の質問

○浅野敏明議長 順位11番、議席番号3番、渡部正之議員。

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 おはようございます。

清和長井の渡部正之です。3月定例会一般質

問をさせていただきます。

私からは、遊びと学びの交流施設「くるんと」における子育て支援事業についてと、今後の自主財源確保について、広域的道路網整備についての3項目で7点質問いたします。

総務省の推計によると、昨年4月1日時点で、日本の15歳未満の子供は男子が751万人、女子が715万人で、合計1,465万人となり、昨年より25万人少なく、子供の数は昭和57年から毎年減り続けていて、41年連続の減少となっており、年齢別では12歳から14歳までが323万人、9歳から11歳までが313万人、6歳から8歳までが301万人、3歳から5歳までが278万人、ゼロ歳から2歳までが251万人で、年齢層が下がるほど人数が少なくなってきております。

また、総人口に占める子供の割合も11.7%と、48年連続の低下となりました。

このような中、本年4月にこども家庭庁が発足するなど、子育て支援策については国、地方がさらに充実、強化を図ることが求められております。

近年、ひとり親家庭割合の増加、就労形態の多様化などにより、子育て支援に関するニーズは増加し、待機児童や子供の貧困が社会問題となるなど、子育てを取り巻く環境は変化し続けています。国の令和4年度第2次補正予算において、全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備に向けて、出産・子育て応援交付金が創設されました。

本市では、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ支援の在り方として、伴走型相談支援では、妊娠届け出時に妊婦さんが安心して出産を迎えられるよう保健師が面談を行い、「子育てガイド(妊娠期)」を用いて、出産までの手続や生活について見通しを立て、妊娠・出産について心配なことの相談や、乳児訪問により出産後の育児の悩み、疲れに寄り添

いながら、長井市子育て支援プランを基に産後の手続、サービス等を一緒に確認する体制が取られており、経済的支援としては、出産応援金、子育て応援金などにより一体的な支援がされています。

あわせて、すくすく子育て応援アプリで、長井市の子育て情報やイベント情報を閲覧することができ、子育てに関する各種記録の管理がしやすくなっております。

子供の健やかな成長のため、家庭を原点に、地域や事業所、保健、医療、福祉、教育など各部門が連携して、社会全体で子供の成長を支える体制が整えられてきており、安心して子供を産み育てることができるまちを目指し、子育て世代活動支援センターの整備など、多くの子育てニーズを満たす取組を進めてきていると感じております。

令和5年施政方針のまちづくり重点戦略の一つとして、「世界へ挑戦できる子どもが育つ！長井の子育て魅力UP戦略」が掲げられ、子育て世代に選ばれる子育て施策を展開し、子供を育てるなら長井市と言われるまちづくりを推進していくとされています。

今年8月オープン予定の遊びと学びの交流施設「くるんと」は、子育て世代を支援する先進的の事業を行っていく施設であり、事業が運営され広く発信されることで、今後一層、地域一体的となった子育て環境の充実につながるものと考えことから質問いたします。

1点目として、遊びと学びの交流施設「くるんと」における子育て支援事業として、親子が安心して遊べる広場を開放し、子育て中の仲間との交流や情報交換を行い、専門スタッフによる育児・健康相談や妊娠・子育て世代の不安や悩みを解消するなどの支援を行うことを目的にされている子育て支援センター事業、また、保護者が通院や冠婚葬祭、里帰り出産、育児疲れでリフレッシュするときなど、一時的に保育が

必要な子供を預かり、保護者の負担軽減を図っていくことを目的にされている一時預かり事業、さらに、子育ての援助を受けたい者、利用会員と、当該援助を行いたい者、協力会員が会員となり、育児の助け合いを行うことが目的として上げられているファミリー・サポート・センター事業があり、これらの事業は本市からの業務委託となっており、経験豊富で地域に根差した事業者が運営していくということで、大変心強く、ありがたく感じているところであります。

これまでも事業を実施していく上での協議がなされてきており、課題等の整理も行っているものと思いますが、様々なことを想定した準備が大事であります。オープンまでの期間において各事業の研修が予定されており、オープンまでの期間が短いことなどを考えると、事業目的、事業内容に沿ったスムーズな事業開始につながる効果的な研修にしていきたいと思いますが、具体的に事業ごと、どのような研修を予定されているのか、子育て推進課長に伺います。

2点目ではありますが、事業は認知してもらうことで利用者獲得にもつながり、子育て環境の向上に寄与するものと考えます。事業の周知については現在どのように考えているのかを、子育て推進課長に伺います。

3点目であります。初めての子育て家庭に役立つ離乳食教室や、幼児食教室などを行っている施設は多くありますが、実際に離乳食を提供しているところは少ないのが現状であります。乳児のアレルギー対応や、細菌感染対策等、厳重なりリスク管理を求められることから難しさもあるものと思いますが、調理済み離乳食販売という方法もあると思います。離乳食を提供できる施設となることで一層使いやすい施設になると考えますが、現状どのように検討をされているのか、子育て推進課長に伺います。

4点目であります。遊びと学びの交流施設子育て支援事業では、子供の一時預かりや育児相

談などの総合的な子育てサポート機能により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援につながり、大変期待しているところであります。土日にも支援センターを開放することになっていることは、本市子育て環境の充実に向けた思いが感じ取れますし、利用者側からすれば大変よいことであると感じております。

一方、事業者側から考えると、保育士確保などの観点からも、事業を行っていくに当たっての難しさがあるものと感じており、ニーズを把握し、調整などを行うとともに、事業者へのフォロー体制を持ちながら事業を進めていくことが重要と考えますが、子育て推進課長の見解を伺います。

5点目ではありますが、子育て応援企業認定制度の創設についてです。子育てをする上で、職場環境はとても重要であります。父親、母親ともに働きながら安心して子供を産み育てることができるよう、今後も企業等に協力を求めながら、仕事と子育てを両立できるような職場環境づくりの推進や、地域での子育て支援活動に積極的に取り組む企業を、何点かの認定条件を設定し、一定水準を満たした場合に、子育て応援企業として認定・公表を行い、また、認定企業の中で特に優れた活動をしている企業を表彰するなど、企業の子育て支援施策を促進し、社会全体で子育てしやすいまちづくりを積極的に進めるべきと考えますが、厚生参事の見解を伺います。

次に、今後の自主財源確保について質問いたします。

少子高齢化や生産年齢人口の減少は、市税収入の減少や社会保障関連経費の増加など、経済・財政面での影響だけでなく、地域の支え合いや活力の低下につながり、市政運営における課題となっております。

そのような中、本市において、ふるさと納税金額が平成24年に105万円であったものが、平

成26年には1億6,318万円となり、令和2年においては、ポータルサイト等を活用し、選ばれる自治体に向けた効果的な情報発信がされたことなどにより、納税金額が15億7,015万円となり、本市の貴重な財源になってきております。

しかし、人口減少により個人市民税や固定資産税など、自主財源として歳入が今後低下していくことは明白であり、自主財源をどう確保していくかということは大きな課題であります。健全で安定した財政基盤を確立することにより、地域の自立を図り、将来にわたって市民が暮らしやすい安定した自治体をつくることが重要と考えます。

全国の自治体では、小規模公共施設、公衆トイレや市道等へのネーミングライツの導入や、モニター広告、デジタルサイネージの導入など、新たな財源の確保に様々な工夫を凝らしておりますが、その有効性は自治体の規模、地域資源、環境等により異なるのが現実です。

これまでも、10年先、20年先を見据えた各種計画を策定し、財政負担の少ない事業展開を行うとともに、事業手法の改善などの行政運営の効率化やコスト削減などの行政改革を進められてきましたが、次世代が安心して暮らせる持続可能なまちづくりを推進するための今後の自主財源確保について、市長はどのような考えを持たれているのか、また、最重要であると考えの方策等があればお聞かせください。

次に、広域的道路網整備について質問いたします。

広域的道路整備は、多様な交流や通勤、通学、医療及び買物等の日常生活を支えるだけでなく、地域産業活動の発展にもつながることから、期待する市民の声も多く寄せられております。県では、長井―白鷹間の西廻りとして新たな幹線道路の要望を受けたことから、令和2年度より道路に関する調査が行われており、本市と白鷹町の意見を聞きながら、新たな幹線道路を整備

するとした場合の幾つかのルート案について検討を行い、いずれのルート案においても事業規模が大きくなり多額の費用を要すること、また、事業期間については、計画から完成までに長い期間を要することが見込まれるとする一定の見解が示されている状況であります。

引き続き、新たな幹線道路の在り方を検討する際には、県外も含めた広域的な道路ネットワークの形成状況と、それによる人や物の流れの変化、また、将来的な道路交通のニーズも反映していく必要があります。新潟山形南部連絡道路の整備状況など、今後も状況変化を見据えながら引き続き検討を行っていくとされております。

また、本市の今年度の重要事業要望にも上げられております国道348号の高規格化については、置賜圏域と中核市山形市を直結する道路として広域的な経済・生活圏を形成するためにはとても重要であり、令和元年9月に東北中央自動車道（仮称）山形パーキングエリアスマートインターチェンジの新規事業化が採択されたことから、今後さらなる広域物流の効率化やアクセス向上による観光振興などにつなげていく必要があります。

現在、令和3年10月に発足した国道348号整備促進期成同盟会によって、本路線の高規格化に向け関係市町が一体となって検討が進められていることと思います。これからの長井市の均衡ある発展を考えた場合、広域的道路網整備は不可欠であり、事業を具体化していくためには関係市町との情報共有や共通認識が必要であると考えますが、当該事業を推進するに当たり、現在関係市町とどのような協議がなされ、現状どのようになっているのかを市長に伺います。

以上で、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

渡部正之議員から、大きく3つの項目と、7

点のご質問、ご提言をいただいておりますので、順次私のほうからお答えを申し上げます。

私からは、2の今後の自主財源確保についてということで、議員からは人口減少によって個人市民税、固定資産税など自主財源がどんどん減っていく、これは明白だと。健全な自治体経営のために自主財源をどう確保するかということについてのお尋ね、また、ご提言だと思えます。

議員おっしゃるように、依然として厳しいコロナ禍の状況でございましたけれども、あわせて、ウクライナ、ロシアの侵攻による物価高騰と、極めて先行きがなかなか見えない、そういった景気の低迷などもございます。そういった中で、市税におけるいわゆる調定額は以前より落ち込んでいるのも確かでございますが、今後も新型コロナウイルスからの回復により、その分の上昇を見せるとは予想しておりますが、やはり議員ご指摘のように、全体的に見れば人口減少に歯止めがかからない状況において、市税の収入の低下は否めないと考えます。

いろいろ財政のことをお話ししますと、やはり正確にお話しをすると相当丁寧に時間をかけて話す必要があります。ただ、こういった議場の場でございますので、簡潔に、語弊があったら非常にこれはまずいわけではございますが、できるだけ簡単に、なおかつ正確に申し上げますと、私ども地方自治体、市が、以前にもお話ししましたように、東京都の23区も入りますので815の市がでございます。私どもは通常一般市と言われてますが、政令都市とか中核都市、こういったことも含めて815。そして、町と村が926なのですね。合わせて1,741の市町村、それから都道府県47で1,788というのが地方自治体なんですね。地方自治体にはいろんな地方自治法から関連するいろんな法律があるわけですが、財政的には地方交付税法というのがあって、あるいは地方税法とか様々なものがござい

ますが、その中で、国の考え方としては、地方自治法の趣旨なんでしょうけども、国民としてどこの市町村に住んでも一定程度の文化的生活ができる、これを国は保障しなきゃいけないということで、この地方交付税法が多分生まれたんだらうと思います。それはどういうことかと言いますと、例えば私も長井市、大体2万6,000の人口、加えて市道とかあるいは管理河川、また、いろんな施設があります。そういったものなどを基準財政需要額といいまして算出する、算定式があるんですよ。それに基づいて、長井市、どのぐらいのいわゆる税金ってありますか事業費が要るだろうというのか、その基準財政需要額、簡単に言えばそういうことなのですが、大体約80億円ぐらいでございます。

それに対して、基準財政収入額というのもあるんですね。これも算出基礎がありまして、それから差し引いた部分を地方交付税として、我々市町村に、あるいは都道府県にも交付税を交付しているわけですね、普通交付税です。それ以外に特別交付税等々ございますけれども。

そして、長井市の場合は、その基準財政収入額に当たる市税、議員からもありましたように法人住民税、市民税、そして固定資産税、都市計画税、軽自動車税等々なのですが、それらが大体40億円弱ですね、35億円ぐらいでしょうか。そして、地方交付税が45億円ぐらい頂いてる形なんですね。

そうしますと、企業、事業者、市民の皆様が一生懸命働いて納めていただいた市税に当たる部分について、人口が減ったとします、あるいは経済が低迷して収入が減ったとする。それで80億円必要なお金が70億円しか確保できなかったという、大変なわけですね、地方自治体の運営が。ですから、そこを交付税でカバーしていただいているというのが、今の全国の市町村の状況です。

ただし、東北ではこの交付税を、不交付団体

ってあるんですが、それが例えばこの近くですと宮城県の大和町、これはトヨタ自動車東日本の本社があるんですね。不交付団体です。ですから、こういったところは国からお金をもらわないので、ここの企業がどんどんどんどん税収を上げて住民税を払っていただきますと、その分豊かになるんですね、自主財源が増える。あとは、福島県の大熊町、これは原発ですね。青森県の六ヶ所村、これも原発です。この3つだけです。

それ以外は、やっぱり国から何らかの形で交付税を頂きますので、そういった意味では、なかなかこれは一般の市民の方には分からない仕組みなのかもしれませんけれども、実はそういうことで救っていただいているんですね。

ですから、私もは都市自治体でありますので、その、いわゆる自前で収入がどのぐらいあるかというのを、その率が非常に高い。私も4割、40%以上を超えてるわけですけども、山形県内、大体40%から50%ぐらいです。ただ、町村はこれがぐっと低くて、もうそれこそ1割とかというところあるわけですね。9割はもう国の交付税に頼らざるを得ない。もうそれでも、やっぱりそこで暮らしている皆さんが文化的にひとしくみんな暮らせるようにという制度なんです。

ただし、だから、じゃあ産業振興とか、そういう必要ないかというのは全く違うんですね。これはどういうことかという、産業振興をどんどん図って、例えば長井市でいえばものづくり、製造業と農業とか、あと、サービス業とか。そこで企業、従業者さん、あるいは農家の皆さんが努力されて、どんどん収入を上げていただくと、経済が活性化して、その企業、事業所、農家の皆さんももうどんどん成長して豊かになるということで、実は雇用が増えたり、皆さんの所得が増えたら。それは直接、市の財政には、今の長井市の状況ではプラスにはならないかも

しれません、自主財源という点ではね。ところが、市民の皆さんは豊かになることによって、やはり長井市も非常にそういう意味では、暮らしやすい、そして、市民みんな豊かですから、余裕がありますしね。私どもとしては、経済的な政策というのは、もしかしたらほかの町よりも市民の皆さん豊かになると、少し違う部分にその部分を向けられる可能性もあるということなどもあると思うので、産業振興は当然、あと雇用を創出するというのは人口増にもつながりますし、若い人たちがここに定着できる、そういった重要な施策だと思っています。

したがって、簡単に申し上げますと、自主財源どこかといったらやっぱり、渡部正之議員おっしゃったように、ふるさと納税ぐらいしかないんですよ。あとは、市民課なんか行きますと、市民課の封筒の裏にスポンサーになっていただいているような広告とか、あと、ホームページのほうにも、市報のほうにも、いろいろな企業さんとか、事業者さん、病院などからのいろんな広告載せていただいて、そういったことを少しでもプラスにして、より市民のためにきめ細かくサービスを向上させる、そういった努力が一つと、やっぱりふるさと納税なんですね。

ふるさと納税、おかげさまで、今日聞いたお話、段階ですと、16億円超えたと。それで、そのうち4割から5割ぐらいが残る。そのときそのときで若干違いますけども。ですから、16億円のうち仮に5割だとすると、8億円近い、これは自主財源で、いろんな市民の要望に応じて、国の補助事業でやったり、あるいは全く自前の事業ももちろんあります。そういったところに使えるわけですね。国の補助事業の場合ですと、その例えば仮に5億円の事業があったとすると、国から補助率の高い事業、補助をいただいて、残りは自前なわけですけども、自前の中でも起債っていいましてね、皆様からもご承認いただいて、ハード事業なんかは起債使えますので、

それは、そのときの我々だけじゃなくて、20年、30年と使えるわけですから、15年ぐらいで返しながらか、その返すときの財源などもこういった自主財源になるわけですね。

ですから、そういった意味で言えば、自主財源、貴重な自主財源をうまく使うために、できるだけ多くの情報を集めて、できるだけ高い補助あるいは交付金事業を採択してもらおう。さらには、起債するときも、全く起債するとき、仮に例えば1億円お借りしたんだけど、1億円全然国から支援なく、全部市で返さなきゃいけないというのと、例えば5割ぐらい返すときに、支援のある事業というのは結構あるんですよ、探すと。ただ、長井市は過去はそういったことはあまり努力してこなかった、無関心といったら、先輩に失礼なのですが、そういった形跡があります。だから、行財政改革であれだけ苦しんだわけですね。ですから、私ども、行革のあのつらい思いを考えると、そんな放漫な財政運営できないですよ。

ですから、こんな事業をやって、次の世代にツケを回すのかというのは全く当たらないんですよ。だって、10年とか15年で返すわけですよ。でも、施設は今、30年、50年ですよ、使えるのは。ですから、そこは必要な施設かどうか問題なのですね、だと私は思っております。

そんなことから、長井市のほうではそういった自主財源の確保については、産業振興はもちろんですが、やっぱり直接的にはふるさと納税。

あともう1点申し上げますと、例えば置賜地域産業振興センターってあるんです。地場産業振興センターは、今までは、長井市の財政にとっては極めて、お荷物だったんですよ。私が市長に就任させていただいたときも、まだ、ちょっと返さなきゃいけないお金もあったんで、1億2,000万円支援してたんですよ。ところが今は、今年は3,000万円ぐらいですかね、来年は2,000万円ぐらい。そういうふうにしてどん

どんどん縮小して、やがて地場産業振興センターがもっとも伸びる要素がありますので、そうすると、逆に市のほうに寄附できるんですよ、例えば毎年3,000万円ぐらい。地場産業振興センターというのは、例えば菜なポートもそうですけども、決して農家の皆さんから高い手数料もらってないですよ。ですから、以前、菜なポートも統合したときに、手数料が安いと。そういう団体が3つぐらい集まってやったもんですから、こんな安い手数料で駄目だと言ったんですが、いや、これは農業振興なんだということで、手数料低いんですよ。そんなこともして、産業振興を図ると同時に、そこから少しずつ節約して得た、いわゆる自主的な内部留保を寄附という形ですることも可能だと。

ですから、タスパークホテルも市のほうで取得させていただきました、議会の皆様からお認めいただいて。あれも今まで長井商工会議所さんで大変厳しい経営だったわけですけども、今度は我々も一緒に入って、商工会議所さんと、あと、民間のいろんなノウハウを生かして、これから収益ぐんと上げないまでも、そこにかけてたお金を市から出すことないということの、いわゆる自主財源を確保する、そういうやり方もあると思っております。今後とも、自主財源についてはいろいろ、大変貴重な市民のための浄財ですから、これから何とかそれを増やすような努力をしたいと思えます。

続きまして、2点目の広域的道路整備についてということで、議員からは、国道348号の高規格化や新たな幹線道路を具体化していくためには関係市町との情報共有が必要であると思うが、現状どのようになっているのかということで、詳しく西廻り幹線道路についてもお話ございました。

県のほうで、やっぱりいろいろ調査事業行っただけです。1つはやはり西廻り幹線道路ということで、西根地区、平野地区、致芳地

区の皆様が力を合わせて何とか実現しようという運動なさせて、それに私ども行政も、市も一緒に運動させていただきながら、今度、白鷹町のほうもやはり荒砥橋までの県道を国道にしようということでのそういう活動もなさせてましたので、一緒になってやってきたんですけども、結果として、やっぱり非常に厳しいと。それはなぜかという、広野バイパスと森バイパスということで、287号線のバイパス化がもうできてるんですね。

したがって、問題は長井南バイパス、287号線が森バイパスまでの間、市街地を通るということで、非常に混雑をするということで、それでもなかなか、県としては長井西バイパスはどうだというようなご提案もいただきました。ただ、西バイパスにしても、相当な事業費がかかると。大体150億円ぐらいと。あまりにもかかり過ぎるので、じゃあ、東ルート、いわゆる河井山から東山、日の出町を歩いていくルートどうか、いろいろご検討いただきました。しかし、結果として、議員からもありますように、年間西置賜の道路予算というのは4億円から5億円ですので、150億円と云ったら、もうそれ全て使っても30年、そんなことはあり得ないということで。なおかつ私どもは長井南バイパスの終点、今、現道で泉通ってますけど、そこからあかしあ産業団地まで、これは重要な長井市の製造業の集積のあるところだから、そこを重要物流道路にしてほしいということで、いろいろお願いいたしまして、令和元年にそれを採択してもらったんですね。ですから、県のほうもそれを何とかしようということで、今動きがあるということでございます。

関係市町との連携ということなんですが、基本的に道路というのは、やっぱりそれぞれの市町村で置かれている立場が違うんですね。

例えば南陽市とかは結構いろんな、交通の要所ですから、国道13号線と113号線、それとほ

かにもいろいろ道路あるわけですけども、それを基軸として、南陽市は道路は別に困ってないわけですよ。それから、米沢市ももちろんですよ、困ってない。困ってるとしたら、121号ですか、喜多方まで抜ける道路のもう少し高速化を、高規格化を望んでいるんだろうと思いますが、でも、そんなに差し迫った問題じゃない、なかなかいい道路ですから。

あともう一つの市である長井市を見ますと、長井市だけが高速道路網に外れてるわけですよ。山形県13市の中で、高規格道路、新潟山形南部連絡道路も実は高速道路の一つです。でも、今度通りますが、本当に私も実際道路見てがっかりするんですが、200メートルですよ、かすってるだけ。しかもその200メートルから100メートルも行くと川西町ですよ。ですから、かつて新潟山形南部連絡道路の期成同盟会をつくってほしいということで、多分国のほうからも働きかけがあって、113号線沿線でその期成同盟会つくって、長井市がその会長をずっとやってたと。私も前の人から引き継いでやったときに、梨郷道路が完成したときに、当時の南陽市長がおっしゃってたのは、これよ、南陽市は何にも恩恵ないんだと、こういうふうに言ってました。高島町のための道路みたいだって言うわけですよ。高島町の病院から真っすぐに置賜総合病院に来れるんだぞ。もうこのルート、これだったら我々もあんまりメリットないなということもおっしゃってました。そんなことはないと思うんですが。あと長井市は、何とか長井市を高規格道路通って、高速ネットワークの一つにしたいと、インターチェンジ造りたいということだったんですが、結果としては、何とかぎりぎり残りました。でも、前にもお話ししたように、長井市を通らないルートで示されましてね、私が市長に就任させてもらって2年目か3年目で。これはないだろうと、長井市これだけ頑張ってるやってくる何だと言ったら、まあ、何のことは

ない、国としては、長井市はもう会長抜けたんだから、自分たちのやりたい一番スムーズなやり方というのが、長井市を通らないで真っすぐめざみの里まで、病院の前は通んなきゃいけないということで、そこからそういうルートでした。

ですから、これでも分かると思うんですが、実は国は国でやっぱり自分たちがやりたいルートってあるわけですよ。ただし、その沿線の、あるいはその市町村の意向と働きかけによって変えなきゃいけない場合もあるということですね。長井市の場合は、県内唯一13市の中で高速ネットワークがないと言っていいと思います。まちなか通ってないんですから。

ですから、それは、実は長井市と白鷹町だけなんですよ。小国町と飯豊町は通る予定あるわけですよ。今、梨郷道路が終わって、今度は今泉道路ってことで、飯豊町のほうに延びますから。これはある程度時間の問題で、ただ、早くするかどうかは運動次第だと思います。

あとは、例えば川西町さんの場合は、置賜地域の中央にあるので、あえて運動しなくても、どんどん道路は通るんですよ。ですから、新潟山形南部連絡道路で、今の段階で一番メリットがあるのは川西町ですよ。ですから、病院があるのもメディカルタウンなんかもつくるということを言ってますが、やっぱり川西町長は我々と一緒に行ったことないですよ、今まで。我々は忙しい中、新潟行ったり、仙台行ったり、独自にも運動してやってきたと。ですから、そういう意味で言えば、関係市町村の連携というよりも、一番欲しいこの道路、こういうふうにしてほしいって言った市町村が頑張んなきゃいけないんですよ。そして、その周りをお願いして協力いただくというスタイルだと思います。

今回の348号の高規格化については、白鷹町長が以前、遠藤利明、自民党の総務会長の秘書をなさってたということで、いろいろ相談して

もらって、あと、山形市長は私も市長会の会長、副会長でね、あとは、遠藤利明先生と非常に近いので、山形市長もいろいろお願いして、これはやっぱり我々長井市とか白鷹町ということだけでなく、県庁所在地である山形市を巻き込むべきだと。しかも中核市で、いわゆる中核都市圏という、50万人の圏をつくってますから、そこにつなぐ道路だということで、山形市長に会長に就任いただいて、そして一緒になって、関連する南陽市、上山市も、そして白鷹町、飯豊町、あとは一部川西町も通りますから川西町にもお願いして期成同盟会つくっているということです。

したがって、今後はやっぱり白鷹町とうちで、どういうルートでいくかということと、あと、私のほうは新潟山形南部連絡道路の梨郷道路が開通する、そここのところの特例で、500メートルというのは農振除外にできる特例がありますので、それで新産業団地をつくるわけですね。だから、あそこは歌丸ではできないんですよ。というのは、都市計画区域の調整区域に、そういったことを想定して今泉は入れていると。歌丸も一部入るんでしょうけども、それは2期工事とか、そういったところでぜひお願いしたいなと思って。

そのときに、実は新産業団地だけの目的じゃないんです。それをつくることによって、新潟山形南部連絡道路は必ず飯豊町、小国町のほうに進みやすくなるわけですよ、そういう、新産業団地はあんまり関係ないと思うんですが。やはり国のほうで道路というのは産業振興、だから重要な物流としての、製造業があったり、物流の機能があったりということと、あと、観光交流のいわゆるルート、それで利用を推進していく。ですから、私どもがやまがたアルカディア観光局とって2市3町の、そういう広域連携DMOもつくってますし、それに新産業団地ということで、非常に国からすれば進めやすい

環境をつくったと。

私どもは287号についてはいろんなところでお話ししてんですが、なかなか難しいよと。ですから、287号と348号というのは今泉から荒砥まではダブってるんですね。それを長井南バイパスからでは多分工事できないと。それよりも高規格道路の梨郷道路の終点から長井市を通過して、白鷹町を通過して、348号が長谷堂のほうに行くというルートだと、新潟山形南部連絡道路の、今度斜め線という新たな視点でお願いできるなということから、そういった取組を今しているところです。

ちょっと長くなりましたけども、以上のように、道路についてはやっぱり当事者が努力して、そして関係する市町にご協力仰ぐ、一緒になって行動してくと。今度は経済界とか、あるいはいろんな市民団体とか観光関係とか、そういったところを巻き込んで運動していくことによって実現に結びつけていかなきゃいけないと思っているところです。

ぜひ、令和5年度はこの長井市の、今度は同盟会みたいなのも発足しなきゃいけないなと思っておりますので、ぜひ引き続きよろしく願いいたします。

○浅野敏明議長 梅津義徳厚生参事。

○梅津義徳厚生参事 おはようございます。

私からは、1項目めの(5)子育て応援企業の認定制度を創設し、社会全体で子育てしやすいまちづくりを積極的に進めるべきと考えるがというところでお答えをいたします。

議員からは、このたび子育て応援企業の認定と公表、認定企業のうち優れた企業には表彰というご提案を頂戴いたしました。大変ありがたいご提案をいただいたと受け止めております。

「くるんと」は子育て応援施設と図書館が一体となった施設であり、子供から高齢者まで楽しめる施設となります。議員からもありましたように、「くるんと」により子育て環境につい

てもより充実できるものと考えております。

さらに、この「くるんと」のオープンが契機となり、より多くの企業に子育て世代の応援を、支援を行っていただくことができれば、働きながら安心して子供を産み育てる社会の実現につながり、ひいては長井市全体の活性化にもつながると考えております。

つきましては、「くるんと」のオープンに向け、子育て応援企業の募集と、その公表や表彰について検討をさせていただきたいと思っております。

子育て応援企業の認定基準や、その公表等の詳細につきましては今後検討してまいります。

なお、令和2年2月に男女共同参画事業の一環として、市と市内民間企業や団体と共に共同宣言をしたイクボス宣言などとも連動させながら、仕事と子育てを両立できるような環境づくりの推進と機運の醸成を今後とも図ってまいりたいと考えているところです。

○浅野敏明議長 尾久宣行子育て推進課補佐。

○尾久宣行子育て推進課補佐 おはようございます。

子育て推進課長には、遊びと学びの交流施設「くるんと」についてのご質問をいただいておりますので、私から回答させていただきたいと思っております。

まず最初の、「くるんと」における研修等についてでございますが、「くるんと」における子育て支援事業につきましては、議員ご発言のとおり、子育て支援センター事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業の3事業について、市が事業主体となりまして業務委託により実施します。

業務委託につきましては、3つの事業をまとめて委託することによりまして、サービスの総合利用の促進であったり、利用者からの実際のニーズ把握による各事業への反映、各事業間の効率化などが図られるということが期待されることから、現在市内で同様の事業を実施してい

る社会福祉法人あおぞら会に、その全ての業務について委託を行う予定と考えております。

あおぞら会は、現在、花作町でおひさま保育園を運営しております。保育園の中で子育て支援センターにじいろ、それから一時預かり事業も実施しております。

また、現在、生涯学習プラザのほうで子育て支援センター事業をやっているんですが、プラス、現在休止しているファミリー・サポート・センター事業を実施していた特定非営利活動法人まごころサービス長井が運営している「まご〜れ」につきまして、「くるんと」での子育て支援センター事業の実施を見据え、4月からあおぞら会がその運営を行うという予定としております。

したがって、「くるんと」で行われる3事業の実施に当たりましては、いずれも本市におきましてその事業を実施してきた団体及び非常に豊富な経験を持つ職員が業務に従事をするということから、比較的円滑にその対応が可能ということで考えている次第でございます。

ただ、新たな施設の中で、今度新たに事業を行うということがございますので、職員の動線であったり、子供の安全性であったり、きめ細かに現場の状況に合わせた実施が可能となりますように、現場レベルでの検証と研修を何度も繰り返し実施しまして開館に備えてまいります。

また、3事業を行うに当たり、山形県社会福祉協議会が実施している子育て支援員研修などの受講機会を確保するとともに、先進地視察であったり、内部研修等も含め、より向上したサービスの提供が可能となるよう、研修体制の構築を図ってまいります。

2点目の事業周知につきましては、広報なごいであったり、あやめR e P o、市のホームページを使った従来の方法に加えまして、利用する方々の年代とか環境に合わせまして、ソーシャル・ネットワーキング・サービス、いわゆる

SNSを利用した方法も有効であると考えております。したがって、市の公式LINEアカウントであったり、フェイスブックについても有効活用するとともに、利用者が常に利用しているSNS上の口コミという部分、こういった部分も大事にして周知を図ってまいりたいと考えております。

また、施設につきましては、子供とそのお父さん、お母さんだけでなく、おじいちゃん、おばあちゃん等の年代の方々にも広く気軽にご利用いただきたいと考えておりますし、また、市外への周知という部分についても積極的に行いたいと考えておりますので、「くるんと」全体の周知と併せまして、不特定多数の方々へ広く広報するということをするために、県内で発行しています各種子育て広報誌であったり、フリーペーパーであったり、そういった部分への情報提供なども検討してまいりたいと考えております。

3点目、離乳食の提供でございますが、離乳食につきましては、子供の月齢に応じていろいろございまして、ごっくん期、5カ月から6カ月程度、もぐもぐ期、7カ月から8カ月程度、かみかみ期、9カ月から11カ月程度、あと、ぱくぱく期、1歳から1歳半などと、対応食が非常に細かく分かれているという状況がございます。また、議員ご指摘のとおり、アレルギー対応であったり、細菌・感染対策等のリスク管理も当然生じるということがございますので、提供につきましては、一般に市販されているベビーフード等の販売につきまして、その提供方法についても併せて検討しているところでございます。

4点目、土日対応でございますが、支援センター事業につきましては、現在開設している子育て支援センター「まぎ〜れ」の職員、それから「にじいろ」の職員により主に運営を行う予定としておりますが、その職員のほとんどが保

育士の資格を有しているという状況でございます。したがって、土日につきましても保育士を配置しまして、各種相談に応じるということは可能ということで考えてございます。

職員配置につきましては、職員の勤務時間が週5日を超えない範囲の中で、また、有給休暇も取得できるような体制を整えていくという予定で考えております。

加えて、遊技場では、より利用しやすくスムーズな運営を行っていくために、広く市民からボランティアの募集も検討しております。そのボランティアスタッフには、子育て支援の3事業にもご協力をいただき、連携を図りながら、手厚い支援、相談体制を確保して、また、利用者のニーズを把握しながら事業等を進めてまいりたいと考えております。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 答弁いただきました。

やはり自主財源の確保というところは、一、二年でどうにかなるようなものでもありませんし、今までも本市として様々な行政改革等進められてきておりますし、やっぱりこういったところに関しては、先ほど市長からありましたホームページとか広告、また、ふるさと納税、産業振興、こういったところを、市が頑張ってるんだということと、これからこうやっていくんだということと、昨日もお話ありましたけれども、長井市の未来を育む少年会議ですか、ああいったところでやっぱり子供たちも未来に向けて前向きにやろうとしているところが見えましたし、ぜひ、こういったところの、ここは説明は詳しくということにはいかないかもしれませんが、そういった機運、市民一体となってまちづくりをしていくんだという機運の高まりにつながるようなお話などもしていただきたいなと思うわけでありましてけれども、市長のお考えを最後にお聞かせください。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大変申し訳ございません、長くなりまして、時間がなくなりました。

ぜひ、そのような形で、今後なお一層、特に小・中・高校生の皆さんにいろんな機会を通じて、長井市のまちづくりや未来の、我々大人が頑張っていることをお伝えしたいと思います。

○浅野敏明議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ぜひ本当に本市への愛着などにもつながる、そして、定着にもつながるようになってくると思いますので、よろしくお願ひいたします。

広域的道路網整備につきましては、これはやはり市民の願ひであり、希望であると思います。長井南バイパスについても、構想、計画、そして完成まで20年ぐらいかかっているということをお聞ひしておりますし、これは望む我々長井市が一生懸命お願ひしていくとともに、我々議員でできるようなことがあれば、しっかりと取り組んでいかなければならないと感じているところです。そういったところでも頑張っ、一緒に頑張っ、いけたらと思います。よろしくお願ひいたします。

最後に、遊びと学びの交流施設ですけれども、やっぱりこれは市内外に広く本市の子育て環境を伝える施設になると思います。ぜひスムーズな開設になるように期待して、私の質問を終わります。ありがとうございます。

渡部秀樹議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位12番、議席番号8番、渡部秀樹議員。

○8番 渡部秀樹議員 お疲れさまでございます。緑風会の渡部秀樹です。よろしくお願ひいたします。

2月4日土曜日、第20回となるながい雪灯り

回廊まつりが開催されました。市内各所では趣向を凝らしたイベントが開催され、手作りの雪灯りがまちなかにとり、幻想的な雰囲気になりました。私は、毎年、地元の大町エリアの会場で大きな滑り台つきの雪像を造り、当日は、その大きな滑り台つきの雪像に遊びに来る子供たちのサポートをしておりますが、今年の雪像はえとのウサギを3羽造りました。毎年恒例のため、楽しみにしていた子供たちが大勢遊びに来てくれ、午後3時過ぎから午後8時頃まで、ほぼ無休憩で子供たちのお手伝いをさせていただきました、楽しい時間を過ごさせていただきました。

今月の広報ながいの表紙に雪の中、楽しげにそりに乗る子供たちと、熊の毛皮を身につけ、ウサギのかぶり物を頭に乗せている男性の姿が掲載されておりますが、その熊の毛皮にウサギのかぶり物のいで立ちの男性は私であります。私が市報の表紙を飾ることなど、もう二度とないであろうと思いますので、この場をお借りして御礼申し上げます。とてもよい記念になりました。誠にありがとうございます。

また、一昨日、宮城県で生活しております私の子供から、母子ともに健康、無事に生まれましたとの報告を受けました。私にとって2人目の孫の誕生であります。この少子化の中、とてもうれしいニュースでありましたので、ご報告させていただきます。

それでは、通告に従って質問させていただきます。質問は大きく2項目ありますので、順次、お答えいただきますよう、よろしくお願ひいたします。

1項目めは、都市機能向上等について、市長にお聞きいたします。

第五次総合計画後期基本計画の将来像として、「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」を掲げ、市政運営に取り組む本市のまちづくりなどについてお聞きいたします。

1点目は、除排雪対策等についてお聞きいた